



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	『経済学批判要綱』から生活過程論へ
Author(s)	高畑, 明尚; Akihisa Takahata
Citation	社会教育研究, 10, 43-59
Issue Date	1990-02
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/28476
Type	departmental bulletin paper
File Information	10_P43-59.pdf



『経済学批判要綱』から生活過程論へ

高 畑 明 尚

1 生活研究の理論状況と『要綱』研究の必要性 一問題の所在一

社会科学のみならず、人文科学、自然科学に至るまで、諸科学においては現在、研究の「高度化」の名の下、細分化された「個別」研究において、「精緻」な実証研究が百家争鳴の状態を呈している。そしてその一方で、方法的には無自覚に、関係主義が横行している。曰く、共同主観、共通感覚、ホロン、ゲーム、不確定性原理、等々。

ヘーゲルやマルクスが弁証法と呼んだものの原理は唯一「有限性(否定性)の弁証法」¹⁾であり、それを主体の側から捉え返したものが「内在的超出」であったとすれば、諸科学の研究状況はまさにこれを「実践」しているものであり、学際的研究といわれるものが要請されるのも必然的である。そして、諸領域における関係主義の蔓延がそれを容易にしていると同時に、それは単にそれら諸領域の寄せ集めにすぎないという現状もまた必然的である。

これをアトミスティックな「個別」研究とホーリスティックな方法論との振動的統一と呼ぶのは、不当ではあるまい²⁾。つまりは、アトミズムとホーリズムとの対立的統一といえよう。

こうした状況は、生活研究においても、その特殊として実現されている。

生活研究は、アカデミズムにおいては、「個別」部門としては確立せず、諸科学・諸領域の共通領域であったため(とはいえ家政学や社会学以外では認知されなかったが)、早くから上述したような状況を呈していた。

この生活研究においても、したがって、方法的に無自覚な実証研究が多く、方法論は、社会学の分野において、生活構造論として、抽象的になされてきた。近年に至り、生活様式論として、経済学や家政学から、諸領域の成果を吸収し、方法的に統一しようとする動きもあるが、後にもふれるように、いまだ方法論は確立しておらず、これまでそれを担ってきた生活構造論との統一も軌道に乗ってはいない。

そして、なによりもまず、何故生活は固有の研究領域たりうるのかという、個別領域の研究を行う上での大前提のはずの議論が皆無であり、そうした諸研究の根幹を揺るがす大問題が未だに解決されてはいないのである。ここに先の矛盾は極まっている。

この原因としては、先の対立の他に、「生活」とその研究者との有機的同一性がより直接的であり、研究者にとっては、社会科学に限っても、たとえば資本としての資本の運動などは異なっており、より自覚的に対象として対置することが困難である、ということも挙げられよう。

しかし、より大きな原因は、資本制社会における物象的主体たる資本と、それを産出しているわれわれ諸個人との対立³⁾という、われわれからみれば疎外された状況が、研究者とその研究対象との関係にも貫かれ、研究対象は私的生活領域として所与のものとされているからに他ならないであろう。

しかしこの私的性格と社会的性格との私的性格による統一こそ、当該社会の編成原理であり、したがって資本の原理である。そしてこれは、資本制という社会システムを不断に根源的に発生・存立させているわれわれ諸個人と、物象的主体たる資本とに、当該社会の主体が二重化しているためである⁴⁾。

とすれば、この基本的矛盾が、生活の場面でいかに展開されているのが問題となる。そこから見れば、生産と生活との対立的統一こそ、生活の存立する場面であり、ここでは生産が社会的領域として、私的領域たる生活と対立することになる。したがって、ここでの編成原理は、生活においても資本であり、それと相対的に自立的な領域としての生活における直接的主体たるわれわれ諸個人との対立という場面において、すべてがいかに資本によって措定されているのが、諸形式(直接的には資本の諸形式。より媒介的には諸個人の諸形式。)に即して捉えられる必要があるのである。

本稿が『要綱』に着目する理由は、『要綱』においては、『資本論』に比べて、まだ、先の矛盾を前提として、論理的各段階において不断にその措定の仕方を、資本と労働との主体の二重性から展開してくれている点で、上に述べたような対立的統一=矛盾が把握しやすいことによる。

それでは、それが前面に出ている、『要綱』の一節の検討から入ることにしよう。

2 理論的媒介としての“非対象化労働”論

—『要綱』における生活研究の必然性—

周知のように、マルクスは『資本論』において、つぎのように述べている。すなわち、「社会という観点からは、労働者階級は、直接的な労働過程の外でもまた、生命のない労働手段と同様に、資本に付属する物である。労働者階級の個人としての消費でさえ、確定しうる限界 [gewisser Grenz]⁵⁾のなかでは、資本の再生産過程の契機でしかない。」(K. I. SS. 598—599)⁶⁾ また、「労働者階級の不断の維持と再生産」という「資本の再生産の不断の条件」を「充たすことは、資本家は、自信をもって、労働者が本能的に自己を維持したり子供を設けたりすることに委ねることができる。」(Ebd., SS. 597—598)

『資本論』は、資本の主体としての概念的展開を前面に立てた論述をしているため、労働者は資本に措定されたものとして限定された書き方がなされている。流通過程における資本と労働との交換も、主として、剰余価値の源泉の析出と、流通過程における限りでの労働者の人格の自立性、

逆にいえば、その仮象性を述べるに留まっている⁷⁾。

これに対して、『要綱』は、『経哲草稿』・『ミル評注』の作業を受けて、主体の二重性を観点としては確立したものと、議論をすすめている。そこで注目されるのが、つぎの一節である。

「所有の労働からの分離は、資本と労働とのこの交換の必然的法則として現れる。非資本そのものとして措定された労働は、つぎのようなものである。(1)否定的に把握される非対象化労働（それ自体は対象的であっても、客体としての形式では非対象的なものそれ自体）。このようなものとしては、それは、非原料、非労働用具、非原材料生産物であり、あらゆる労働手段と労働対象、すなわち、そのあまねく全ての客体性から分離された労働である。〔言いかえれば〕労働の実質的な現実性のこうした諸契機の抽象として実存する生きた労働（同様に非価値）であり、つまりは、これらの完全な剥奪であり、客体性というものを一切欠いて純然たる主体となっている労働の実存である。〔さらに言いかえれば〕絶対的な貧困としての労働である。ただし〔この貧困は〕対象としての富の欠乏としての貧困ではなく、対象としての富から完全に排除されることとしての貧困である。あるいは、実存する価値として、したがって媒介なく実存する純然たる対象としての使用価値としてもまた、この対象性は、人格から分離されない対象性としてのみ、つまり、その直接の肉体性に一致した対象性としてのみ存在しうるのである。〔そのような〕対象性は、純粹に直接的であることによって、それと同様に、直接の非対象性なのである。換言すれば、個人そのものの直接的定在の外に属することのない対象性なのである。(2)肯定的に把握される非対象化労働、非価値。つまり、自己に自己を関係させる否定性。それは、労働それ自体の非対象化的実存であり、それゆえその対象としてではない実存であり、その主体としての実存である。〔つまり、〕対象としてではなく、活動としての労働であり、したがって、そのものの価値としてではなく、価値の生きた源泉としての労働である。〔すなわち〕一般的富が対象として、現実性として実存する資本に対する、行為そのもののなかで自己を確証する、一般的な可能性としての一般的富である。」(MEGA. II/1-1, S. 216)⁸⁾

ここでは、労働主体としての人格が、主体であるとともに主体ではないという矛盾(=第一規定)をとおして、媒介的に主体としてある(=第二規定)ことが述べられている。

主体とは、客体があってはじめて主体である。つまり、主体、客体、主体—客体関係という三者が同時に(さしあたり“論理的に”としておく)成立しなければ、主体は主体たりえないのである。したがって、所有から分離されている労働主体は、客体を所有していない点で、自らは主体たりえないことが、第一規定で述べられている。しかし、これはあくまでも否定的な、つまり有限なものとしての自己関係であり、「主体としての実存」なのである。言いかえれば、そのような資本によって主体として措定されているのも、実は、労働者こそ、根源的に主体であるから、そのような形式による媒介を以て、主体として存立しているのである。つまり、第二規定を俟って初めて第一規定は労働主体(=経験的には諸個人)の自己媒介構造の規定たりうるのであり、し

たがって、両規定の相互規定があつてこそ、両者は、「資本と労働との……交換の必然的法則として現れる」ことができるのである。なぜなら、対象に対して働きかけるとともに、逆に対象からも働きかけられるという対象性が、主体の場合にも必須の契機として要請されるからであり、しかも唯物論的には、それが活動として(=意識における自覚としてではない)実現しなければならないからである。

以上のような本稿での理解に対し、『要綱』当該箇所を「まともに」検討したものとしては、表三郎氏の所論を挙げることができる。氏は、当該箇所に関し、つぎのように述べている。

すなわち、ここにいう「非対象化労働」とは「『対象化』の否定態のこと」であり、「ただ単に対象化することに対する対象化しないことを意味しているのではなく、対象化という前提をもちながら対象化しえていないこと」⁹⁾であると。

そして、氏によれば、「対象 Gegenstand を持ち、自己自身がまた一個の対象としてある主体 Subjekt の対象へ向かう活動、こうして対象の形態変化をおこす活動、これが対象化であった。」そして「非対象化」の意味するところは、「対象化の結果としての、所産としての対象が、対象化する主体から独立して(ここまではまだ対象化のうちにある)、別の主体にとってフレムトな(よそよそしい)対象となって、主体自身に対向してくることである。」¹⁰⁾

第一規定と第二規定との関連で言えば、「第一の性格規定たる『否定的に把握された非対象化労働』とは、<生きた労働>を徹底して『対象として』把握した規定である」¹¹⁾のに対し、「第二規定の『肯定的に把握された、あるいは自己を自己に関連づける否定性である非対象化労働』とは、もはや『対象として』とらえた<生きた労働>ではなく、『主体として活動として』把握した面での<生きた労働>である。生産者と生産手段との直接的・肯定的関連が、直接的に否定された相でのみ把握されるのではなく、二要因の『おのおのが他のものにたいして否定的な関連として現れる』さいの、つまり媒介された否定的関連に入るときの生産者の<生きた労働>の根拠が、ここでは問題にされている。」¹²⁾

さらに氏は、こう言う。「『対象として』把握した<生きた労働>の『絶対的貧困』とは、『対象化を対象剥離としてとらえ』た規定であり、これに反して第二規定の『主体として活動として』把握した<生きた労働>の『行為そのものの中で自己確証する富の一般的可能性としての一般的富』……とは、『人間の自己疎外、本質外化、対象剥離、現実性剥奪を、自己獲得、本質変化、対象化、現実化としてとらえ』た規定なのである。」¹³⁾

さて、「非対象化労働」論に関しては、表氏以外の論者としては、梯明秀氏¹⁴⁾と海老沢照明氏とを挙げるができる。ここでは、海老沢氏の所論を、本稿や表氏の解釈との関わりにおいて検討することにしよう。

氏は、非対象化労働たる労働者を、その「絶対的貧困」という規定性において、つぎのように言う。すなわち、「労働者は自己の諸能力の主体者として措定されつつ、自己実現の場である労働

の対象的条件を奪われているがゆえに、自己実現的關係を絶対的に喪失している存在である。マルクスのいう『絶対的貧困』とは、この自己実現的關係の絶対的喪失のことなのである。」¹⁵⁾

このような解釈が、本稿や表氏のものとは異なるものであることは言うまでもないであろう。そして、これに対する批判も、改めて述べる必要はないであろう。したがって、つぎに問題となるのは、氏のこのような解釈の根拠である。

氏は、非対象化労働は、対象化された労働と対象化しつつある労働との関連において規定されるとし¹⁶⁾、それらに対して、「『未来の労働』として規定される」¹⁷⁾としている。しかしマルクスのこの規定自体は、貨幣に対立した時の労働能力を指す規定であって、その文脈に限れば、それは、労働者の、これから生産過程にすすみゆくということの規定性でしかない。それらは文脈が異なる。

貨幣が対象化された労働として規定され¹⁸⁾ていても、その定在自体は資本にとっては外的なものであり、これと非対象化労働との区別は資本にとって外的なものである。それらは資本という形式にとっては質料でしかない。ところが、これに対して、資本と非対象化労働とは、資本と「非資本」という、本質としての資本の区別なのである。そしてそれは、非対象化労働が「非資本そのもの」として資本から「措定された労働」であるからであり、「所有の労働からの分離」ということで、所有と労働との同一性が前提されているからである。

また、氏は、「『思考活動』としての『未来の労働』……は、その具体的な実現としての『現在の労働』、『過去の労働』とは本源的には統一的な関連にある。」¹⁹⁾としているが、非対象化労働は労働者の自己媒介構造を述べたものなのであるから「思考活動」ととどまるものではないし、自己媒介という点では、「本源的」にだけでなく、現在的にも、それらは「統一的な関連にある」のである。

そして氏は、結局“非対象化労働”論（氏にあつては「『絶対的貧困化』論」²⁰⁾と言いかえられている。）においては、「『非対象化労働』の肯定的側面の本質的規定性である『総体性』が、資本によって、その絶対的な限界をもちながらも、現実化していく過程を理論的に包含しえない」²¹⁾としているが、“非対象化労働”論こそ、その非対象化労働の、まさにその現実相を述べたものであり、したがって、資本を媒介することにより、自己の総体性を現実化しているのである。

以上のように、海老沢氏の見解は、本稿や表氏のものとは異なるが、それは、細部の解釈の問題というよりも、むしろ“非対象化労働”論が設定される問題場面の把握の相違ということができよう。したがって、以下は、本稿の解釈の正当性の確証でもまたなければならない。

さて、“非対象化労働”論のモチーフは、『資本論』のタームで言えば「労働と所有の分離」であり、換言すれば、主体的労働力と客体的労働条件との対立的統一である。これは、より根源的には、労働の疎外されたあり方といえる。このモチーフは、つぎの一節にも貫かれている。

すなわち、「偏狭なブルジョア的な形式をはぎ取れば、富とは、個人のもつ、欲求、能力、享受、

諸々の生産力、等々の、普遍的な交換において創り出される普遍性ではないとすれば、いったい何であるのか？富とは、いわゆる自然および人間自身という自然である、諸々の自然の力を、人間が支配することが、完全に発達することではないのか？こうした発達の総体性、すなわち人間のもつあらゆる力そのものの、既成の尺度では全く測ることのできないような発達の総体性が、先行する歴史における発達としては他に前提をもたずに、自己目的となるという、人間の創造的な素質の絶対的創出ではないのか？そこでは人間は、ある規定性における自己を再生産するのではなく、総体性としての自己をみずから生産するのではないのか？つまり、〔そこでは人間は〕何か或る既成のものに留まろうとするのではなく、生成という絶対的運動のうちにあるのではないのか？ブルジョア経済—したがってそれに対応する生産の時代—においては、人間の内奥をこのように完全に創出することが完全な空洞化として現れ、このように普遍性を対象化することが総体的な疎外として現れ、規定としては一面的な目的のすべてを捨て去ることは、全く外から〔与えられた〕目的によって自己の目的を犠牲にすることとして、現れる。」(MEGA. II/1-2, S. 392)

この「生成という絶対的運動」は、「この運動の主体的基軸をなす<主体的労働力>にのみ、『実践的態度』において了解可能なものとなる。」²²⁾ 言いかえれば、労働主体の自己媒介的発生関係としてのみ「了解可能」なのである。「そしてこの了解は同時にこの運動の『総体的疎外』としての現実化形態の了解と不可分一体のものなのである。」²³⁾

そして、このような疎外＝自己媒介構造は、歴史的にも有限なものである。それは、「否定的に把握された非対象化労働」ということが、「非対象化労働」自体が有限なものとして把握されていることを表しているからである。

それでは、この否定的な労働主体の主体性は、その相対的に自立的な領域たる生活過程において、その主体性において何が否定されているのであろうか。言いかえれば、いかなる意味において、それは有限なのであろうか。

「富の可能性と現実性が完全に、絶対的に対立している」場面においては、「客体性というものを一切欠いて純然たる主体となって」「実存し」「行為そのもののなかで自己を確認する一般的な可能性としての一般的富」たる労働は、「資本に対しては、ただ諸々のことやある特定のことに對する能力 [Fähigkeit, Vermögen] としてのみ、労働者の肉体性のなかに実存している、価値を指定する活動の、単なる抽象的形式、つまり単なる可能性なのである」(MEGA. II/1-1, S. 218) が、このような「可能性」としての「能力」は「資本が請い求めて、資本が運動の中に指定して初めて現実的なものとなる」(Ebd., S. 89)。そしてそのように「資本の運動〔＝資本という運動〕を得たその時には、労働者という、一定の生産を行う活動として存在しているのである。」(Ebd.) だが、「一定の目的」も「一定の形式」(Ebd.)も、「生きた労働」つまり「労働者の生命力そのもの」(Ebd.) からは出てこず、運動そのものであり、それを運動させる資本から出てくるのである²⁴⁾。そしてこの根拠は、「主体としての」労働が、「あまねく全ての客体性から分離されて」、純

粹な可能態」²⁵⁾となっていることにある。

ここで、資本が、労働者の個人としての消費を労働者自身の維持と再生産のために行わせる一方で、絶えず労働市場へ労働者を舞い戻ってこさせるために、生活手段を無(=非存在)²⁶⁾にさせるということを想起すれば、資本が、労賃という媒介を経て生活手段を提供することにより、労働者に運動を与えるのだということが導かれる。このことが可能なのは、労働者が「純粹な可能態」であるからである。そしてこの運動こそ、個人としての消費の場面を成す過程、すなわち(狭義の)生活過程である。²⁷⁾

このように、生活手段としての可変資本と、個人的消費を行う生きた人間とを、労賃として貨幣を提供する資本が媒介する。つまり、資本(=生活手段)と(質料的)個人とを資本が統一するのである。ここに、『要綱』の基本的推論たる交換価値—交換価値—使用価値を見ることは容易である²⁸⁾。そして、相対的に自立した領域としての生活過程における諸契機の推理的連結は、この『要綱』で展開される基本的推論の系論として位置づけることが可能である。

その推論(交換価値—交換価値—使用価値)は、さらには社会—貨幣—私的個人として、より一般的に表しうる。この推論から、『要綱』においては、もう一つの、先の推論の土台を成す、生産(人間の形態規定としての労働する人間)—生産(形態規定と自然的規定との統一・主体としての人間)—消費(自然的基礎としての人間・消費する人間)が展開される。だが、「当該社会システム把握を体系的に試みた『要綱』において、経験的個別を媒辞にした生産一般論の推論、あるいはこれにもとづく生産関係としての把握、さらにいえば労働価値論そのもの、これを土台にしながら、他方、理論展開の方は、対象化され自立化された普遍性(「交換価値」の位置にたつもの)を媒辞とする推論としておこなわれたのは、まさに当該社会システムが疎外された統一、矛盾論的統一、振動的統一であって、二重の主体性が振動的に統一されたものであるからである。」²⁹⁾

自己媒介する、主体としての人間は、自己を形態規定する主体として、物象的主体たる資本を存立させ、それを介して、より媒介的に自然と社会とを自己と統一させることにより存立しているのが、資本制社会である。そこでまず、この自然—人間—社会の、自然—社会—人間としての統一が、生産過程と生活過程との資本による統一としていかにあるのかと言え、資本という主体の側からの、広義の生産過程における生活過程の措定の仕方は、つぎの2通りである。

すなわち、「純然たる主体」に則しては労働力再生産過程として、客体としての生活手段に則しては消費過程として、生活過程は措定されるのである。

ここで「非対象化労働」としての「主体」の対象化を問えば、「主体」たる人間は、その対象化の所産としての労働力³⁰⁾を介して、社会と統一される。言いかえれば、「主体」としての人間にとっては、自己の労働力が社会として自己に相対するのであり、したがって、この場面では、いかなる人間といえども、自己を観念的[ideal]に二重化することになる。この限りでは、観念的[ideell]には、自己において、自然—人間—社会は統一されている。逆にいえば、自己の労働力を「商品

化」することにおいて「主体」の能動性を認めれば、この、人間—対象(=労働力)—社会の推論は、直ちに、(根源的)主体の「主体」としての自己媒介構造に転換されるのである。

これを、資本と労働との交換に則して、『要綱』では「小流通」(MEGA. II/1-2, S. 555)と呼んでいる。この小流通において、資本は、「交換という形式を媒介にして、他者の労働時間を交換を伴わずに領有」(Ebd., S. 556)するのであるが、それは、労働者からすれば、「交換という形式を媒介として」、さらに、その交換を行う資本を媒介にして、「他人の労働時間を」「領有」とするという構造を成していることになる。

また、資本と労働とは、もう一つ別の媒介構造を成す。生活手段と所得との交換である。とはいえ、これは、『要綱』では、「小流通」において統一されている。この場面では、商品も貨幣ともに社会性として現れる。資本からすれば、資本—商品(=対象)—貨幣(=社会)であり、労働者からすれば、労働者(=主体)—貨幣(=対象)—商品(=社会)。つまり、資本—商品=貨幣—労働者。資本からすれば、貨幣は直接に社会性であるが、労働者には、商品が社会として現れる³¹⁾。

ところで、労働者は自己の労働の生産物から疎外されているということは『経哲草稿』で分析ずみのことであった。この疎外=矛盾は貨幣(形態規定的には所得)を媒介にして統一される。上の推論式(労働者—貨幣—商品)がそれを表している。この矛盾もまた、資本が解決する。労働者と生活手段とを分離させる資本が、それらを再結合させるのである。この場合の運動は、生活過程における消費そのものと、流過程に労働者が労働力商品所有者として現れることを通して生活過程から生産過程へ移行するという、二様の形式をとる。

さて、『要綱』においては、小流通の他に、「生産という局面の外での資本の運動」(Ebd., S. 559)である「大流通」と、総過程としての流通がある。後者は、「資本がその相異なる諸契機を通して進み行くこと」(Ebd.)であり、これによって大流通と小流通とは統一される。つまり、この場面では、資本の「相異なる固定的な存在様式によって、商品資本、貨幣資本、生産条件としての資本という、資本としては互いに異なるものが構成される」(Ebd.)のであるが、この貨幣資本と生産条件としての資本とを大流通と小流通とが、商品資本と貨幣資本とを大流通が媒介するのである。

ところで、「社会的な生産の形式がどのようなものであっても、労働者と生産手段とは、つねにその要因をなすことには変わりはない。だが、どちらも、相手から分離されている状態からすれば、単なる可能性にすぎない。一般に、それを以て生産が行われるには、両者は結合されねばならない。この結合の実現の仕方は、特殊なものとしては、社会の構造によって異なる経済上の時期の各々を区別するものである。ここ(=資本制社会—引用者)の場合には、自由な労働者と生産手段との分離は、所与の出発点である。」(K. II. S. 42)

この出発点たる分離は、その分離を所与とする場合には、まず第一に「小流通」を媒介として

解決される。そして、この分離=矛盾は、「大流通」における商品と貨幣との矛盾に転換され、この矛盾は「総過程³²⁾としての流通」における「資本としては互いに異なるもの」の矛盾として解決される。

そして、この所与としての分離の構造を明らかにしたものが「非対象化労働」論なのである。とはいえ、このままでは、「分離」—「流通」関係は、「分離」に外的に「流通」が措定されたにすぎない。

資本は概念的に、社会的定在を包摂し、自己の諸形式におとしていく。ここでの内容は資本であり、したがって、その諸形式自体にとっては、資本としての形式は、自己に外的であり(=固有の対象の固有の論理)、それ故、それら諸形式は、質料として、自己に固有な他者としての資本の形式に相対する。

そこで次節では、「分離」と「流通」とを、「分離」の展開として位置づけ、根源的な「主体」の諸形式が資本の諸形式として措定されていることを通して、「非対象化労働」論が根拠たる「分離」の構造を述べたものであることを確認するとともに、「主体」の自己媒介構造は資本の諸形式を通して有ることを闡明にする³³⁾。

3 『要綱』における生活研究の可能性と偶然性

さて、「主体」の生活過程は、その運動が資本によって与えられていた。先のマルクスの論述に立ち戻ってみると、「あまねく全ての客体性から分離された労働」としての「主体」は、「対象としての富から完全に排除されることとしての貧困」である「絶対的な貧困としての労働」としてあるとされている。これを生活過程に媒介すれば、「純然たる主体」は生活過程においても「純然たる主体」なのであり、したがって無所有である³⁴⁾。

それ故に、「主体」たる労働者は、自己の労働力を商品として流通場面に赴き、対等な主体として資本と交換する。ここで「主体」は賃労働として形式規定される。言いかえれば、二つの主体の相関関係は、資本—賃労働関係として措定される。したがって、資本という本質にとっては、この交換関係は不可欠の契機である。

また、資本は生産過程と流過程との統一である。したがって、この資本—賃労働関係も資本として区別されなければならない。

さて、賃労働とは「資本を措定し、資本を産み出す労働である。すなわち、活動として自己を実現するための対象の条件、およびその労働力能としての定在のもつ客体の契機を、自分自身に対して〔自己に〕疎遠な諸々の力〔Macht〕として、向自有する、自己とは独立の諸々の価値として、生産する、生きた労働である。」(MEGA. II/1-2, S. 371) この「労働力能は、自由な労働者にとっては、その総体性としての自己に対して、自己の所有物、つまり自己の諸契機の一つと

して現れる。これを労働者は主体として総括 [übergreifen] するが、それを析出して得る [erhalten] のは、それを譲渡することによってである。」(Ebd., S. 373)つまり、「主体」は、賃労働となることによって自己の労働者としての規定性の根拠(=労働力)を得るのであり、それゆえに、そこから、賃労働が「主体」の媒介されたあり方であることがわかる³⁵⁾。

しかし、資本と労働との交換は仮象である。この仮象性を、マルクスは、流通過程から導く。すなわち、「等価物の交換というものは、発生の根源としての[ursprünglich]手続きとして現れ、この手続きは法としての所有を法律において表現するものであるが、このような交換は、ある面では単に仮象として交換されるにすぎない、というように[その意味が]転倒する。それは、資本の、生きた労働力能と交換される部分が、まず第一に、それ自身、等価物を伴わずに取得される他者の労働であるということによってであり、そして第二に、それは労働力能によって剰余をともなつて補填されねばならないが、それだからといって、[その剰余を伴った補填が]継続して[資本には外的に]事実として与えられるのではなく、[その、資本の、生きた労働力能と交換される部分が、生きた労働力能へと変わるというように、]一つの形式から他の形式に、ただ変化させられるにすぎない、ということによってである。」(MEGA. II/1-2, S. 367)

ここでは、第一において、交換という形式の本質的場面が、実は労働が存立する場であるということ、言いかえれば、資本と労働力能とは、労働において同一であること、これが言われている。この同一性の上で、第二において、「労働力能によって剰余をともなつて補填されねばならない」ということ(つまり資本であること)を根拠に、資本と労働力能とが形式変化(=形態転化)であることが、言いかえれば、「資本の、生きた労働力能と交換される部分」と労働力能とは、形式上の区別であることが、言われているのである。したがって、交換は、資本の形式変化の一契機に落とされて、その自立性は仮象となるのである³⁶⁾。

さらに以上から、労働力能としての資本は物[Ding]であり、「資本の、生きた労働力能と交換される部分」と労働力能とはそれを構成する質料であつて、それらは資本にとっては諸性質であるが、質料の各々にとってはそれが資本であることは外的なので、資本が形式規定を付与するのであるということが看取しうる。そしてここでは、「主体」の一形式たる労働力能は、資本の一形式として措定されていることが明らかにされている。

所有は、かくして、「労働と所有の同一性」が否定され(=有限なものとなれ)、「否定された所有として」、「他者の労働の他者性の否定としての所有」(MEGA. II/1-2, S. 377)となるのである。したがって、「他者性」、つまり私的人格を形式規定とする賃労働において、所有とは資本を介してしか関係しえないのである。「労働と労働との交換—これが労働者の所有の条件であることは仮象である—は、その基盤としての労働者の所有喪失に基づいている。」(Ebd., S. 417)

労働者は、自己を資本の一形式とすることで、自己の人格性³⁷⁾、所有を仮象とする。これによって、「他者の労働の他者性」は否定される。したがって、「小流通」は「大流通」に止揚されなけ

ればならないとともに、これらは「総過程としての流通」に止揚されねばならないのである。

さて、ここまで見てくれば、以上の展開が「分離」の展開であること、「主体」の形式は資本の形式として措定されることが分かり、それによって、「主体」の自己媒介は資本の形式を通してあることが明らかとなった。

以上の展開に対し、「非対象化労働」論は、その根拠であることは明白であり³⁸⁾、よってそれは「分離」の構造を述べたものであるということが言える。

さて、「主体」の自己媒介が資本を介してしかありえず、資本の運動の契機として「主体」の運動があるのであるから、「主体」の運動の諸契機は、資本の運動の諸契機として措定される。したがって、資本の運動の諸契機を通して、「主体」の運動は推理されるのであり、その意味で、資本の運動を分析している『要綱』において、「主体」の運動は、可能性として存在している。しかもそれは、根源的な主体の自己媒介構造という文脈、つまり必然性において措定しうるのであり、その限りで可能性は偶然性(=資本の媒介構造)と統一される。逆に言えば、『要綱』における生活研究の可能性と偶然性とを統一して必然性において措定しうるのは、唯一、根源的な主体の自己媒介という文脈においてであり、資本制社会における主体性の概念的展開たる『要綱』においてこそ、主体の二重性=分裂と、それによる媒介的統一とを、直接問題にしうるのである。

そして資本の主体性の概念的展開が「分離」の展開であるならば、その根拠たる「非対象化労働」論こそ、生活研究と『要綱』との結節点であるはずである。

4 相対性＝総体性としての生活過程把握へ向けて

以上、『要綱』の二つの推論と関わらせて、資本の自己媒介として、「主体」の自己媒介が『要綱』において論述されていることをフォローしてきた³⁹⁾。

さて、『要綱』における一般的推論は、社会—貨幣—私的個人であった。ところが、その媒介形式たる交換価値—交換価値—使用価値においては、社会的性格と私的性格との対立的統一において、より根源的な矛盾、すなわち自然と人間との矛盾が媒介されているのである。ここに、生活研究の固有の対象が媒介されうる。

すなわち、資本という社会的編成原理に対し相対的に自立した、矛盾の解決過程たる生活過程は、資本によって、つまり資本の矛盾として解決されていくあり方と、生活過程の主体が、資本に対して(その主体性が)より根源的である「主体」であることによる、それとは(「主体」の自己媒介構造としては)区別される解決のあり方との、振動的に統一された過程である、ということ、この固有の論理こそ、生活研究の固有の対象なのであり、したがって、前者を主たる対象としている生活構造論と、本来は後者を主たる対象とするべき生活様式論⁴⁰⁾とは、生活過程論において統一されなければならないのである。

このような形式規定と同時に、前節までの概略的な考察から、生活過程把握のための内容も、形式に対する内容という点からも当然のことながら、その把握の形式が出されている。そしてここで重要なのは、「主体」の自己媒介が、資本の自己媒介より、より根源的なのであるから、資本の自己媒介構造に相対的に自立してある「主体」の自己媒介構造は、総体的でなければならない、ということである。

これは、つまり、「主体」の自己媒介構造は、資本の自己媒介構造を相対化することによって、言いかえれば、資本に反省して、資本の自己媒介を有限化する(=否定する)ことによってのみ、資本の自己媒介の揚棄されたものとして、すなわち総体性として、自己を措定することができるのであり、それによって初めて、「主体」が根源的にも主体であることが定立されるのである。

ここに至り、生活研究の固有の矛盾も措定することができる。すなわち、広義の生活過程と、狭義の生活過程との矛盾として措定しうるのである。これは、つまり、生活=概念における、生産過程と生活過程との生活過程における統一の場面、したがって生活過程の本質的場面における、生活過程の自己内反省(これが広義の生活過程)と他者内反省(狭義の生活過程)との相関の問題であり、その統一形式の問題である。

従来の議論は、その他者内反省に固執するもの(家政学や社会学の主流)か、その自己内反省に固執するもの(経済学)とに二分され、したがって、まさに学際的に、振動的に統一していたのであって、この両者の統一の形式が問題であることに触れたものは、およそ無かった。しかし、ここに生活研究の固有の問題設定の場面はあるのであって、その統一形式は認識の具体化によらねばならない。すなわち、「主体」として自己を媒介している根源的主体の「自己認識」である。そして、ここでのその具体化とは、「自己意識」と「対象意識」との「自己意識」による統一に他ならないが、そのための、抽象的な、疎外された「対象意識」は、従来の生活研究の成果として出されている。したがって、これを「自己認識」の問題として捉え、「自己意識」の系論と、まさに実践[Praxis]の文脈において統一しなければならぬのである⁴¹⁾。しかしこれは、これからの課題である。問題の再設定の具体化は別稿で展開したい。

注

- 1) 有井行夫『マルクスの社会システム理論』, 有斐閣, 1987, 141頁。
- 2) アトミズムとは約言すれば原子論であり, ホーリズムとは全体論である。社会科学的に代表的な表象としては, 社会契約説的社会観と社会有機体説的社会観とを挙げることができる。この点に関しては, さしあたり, 同上書, 5-11頁を参照されたい。
- 3) 「マルクスが労働から出発する一方で, 物象化論として社会的諸関係を把握しようとするのは, 当該システム(=資本制社会-引用者)の産出的主体が, 生きた諸個人と自立化したその普遍的諸条件というように分裂して二重化しているからである。直接的に当該諸関係を産

出しているのは物象的主体である（社会的諸関係は資本の運動を媒介する諸関係である！）が、これ自体を産出しているのは生きた諸個人の能動的行為なのである（生産関係把握の実現としての労働価値論！）。」（同上書、279頁）

- 4) これは、直接的な生産過程に限れば、資本一賃労働関係として現れる。
- 5) 大月書店全集版では「ある限界」となっているが、ここでの論点の一つは、限界の内か外かということではなく、限界がまさしく Grenz として有ること、つまり、労働者階級の自由度は、消費に限っても、資本の再生産自体をその限界にしていることである。だからこの限界は、資本が確定しうるのである。なお、これは、根源的な主体の自己媒介という論点に転換しうるので、後に内容的に触れることになる。『資本論1巻2』、大月書店、1968、746頁参照。
- 6) Marx, K., Das Kapital, Bd. 1, Marx-Engels Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, 1962, SS. 598–599. 以下、K. I. と略記し、ページ数とともに記すことにし、引用の場合は、引用文の直後に記す。なお、訳文はすべて筆者のものであり、責任の所在を明確にするためにも、邦訳書のページ数は掲げないことにする。なお、引用文中の括弧(=〔 〕)内は、筆者による日本語としての補いである。また、以下、特に断りのないかぎり、強調は、引用文著者のものである。
- 7) Vgl. K. I. SS. 181–191. なお、この後者に関しては、それが後に本稿で引用する『要綱』の一節(MEGA. II/1–2, S. 392. 略記の仕方については8)を参照されたい。)と軌を一にするものであることは、『資本論』第一巻の注40(K. I. S. 182)におけるヘーゲル『法哲学』の引用からも看取される。部分の譲渡は全体の譲渡であり、それは即ち自己疎外なのである。とはいえ、労働者は資本に措定されても、その固有の質料は喪失せず、資本を不断に反撥する。
- 8) Karl Marx-Friedrich Engels : Gesamtausgabe, 2. Abteilung, Bd. 1, Teil 1, hrsg. v. Institut für Marxismus-Lenismus beim ZR der KPS u. v. Institut für Marxismus-Lenismus beim ZK der SED, Dietz Verlag, 1976, S. 216. 以下、『資本論』と同様に、MEGA. II/1–1, S. 216などと略記する。

なお、この部分は、ヘーゲル論理学におけるカント哲学批判をふまえたものと考えられる。ヘーゲルは、「批判哲学」に対し、つぎの様に述べている。すなわち、「〔批判哲学というもの〕はまず第一に、経験[Erfahrung]の感性的素材および、経験相互の普遍的関連[Beziehung]という、経験というものの分析において自己を見出すべきエレメントの区別から始められる。……〔が、しかし、〕それらは一般に、関連をもつ〔にすぎず〕、したがって、批判哲学は、それらによっては、先天的な総合判断(すなわち、対立物の本来の関連)を整える〔にすぎない〕。」(Hegel, G. W. F., Enzyklopädie der philosophischen Wissenschaften I,

Werke 8, Suhrkamp Verlag, 1986, SS. 112–113)

この先天性とは、「経験のエレメントが体験 [dem Empirischen] そのものに由来するのではなく、「思惟の自発的行動に属するものである、つまり、それが先天的である」(Ebd., S. 113)ということである。つまり、「関連」にとっては外的な主体の主体性によって、「関連」が外的な関係として措定されてしまうことを、ヘーゲルは、批判哲学の欠陥として指摘し、「関連」は、まさに、その内部における主体(ただし、ここでのヘーゲルの場合には、それは“概念”である。)の自己媒介の関係としてあることを、示唆しているのである。このヘーゲルの批判が、本文に引用した、マルクスの、“非対象化労働”論の論理構造と同一性をもつことは、容易に看取しうるであろう。

- 9) 表三郎「労働と所有の分離」、『現代の理論』,(上)122号,現代の理論社,1974-3,74-75頁。
- 10) 同上論文,74頁。
- 11) 12) 同上論文,76頁。
- 13) 同上論文,77頁。以上のような表氏の解釈に同意しうる根拠は、本文中に述べたとおりである。なお、氏の所論へのコメントは別個にたてるべき独自の課題である。
- 14) 梯明秀『経済哲学原理』,日本評論社,1962,特に337-338頁参照。なお、氏の解釈は「自覚論」的なもので、本稿における考察は、これを省くことが可能である。
- 15) 海老沢照明「絶対的貧困化法則の理論的復権」、『経済』No. 296,新日本出版社,1988-12,203頁。ただし、引用文の強調は本稿筆者のもの。
- 16) 17) 同上論文,204頁。
- 18) Vgl. MEGA. II/3-1, S. 36. なお、当該文は以下のとおりである。「生きた主体の力能としての労働力能が、対象化された労働としての貨幣(つまり価値一般)との対立関係に現れる。すなわち、それは、過去の、それ以前に成された労働と未来の労働との対立としてある。この未来の労働は、まさしくただ生きた活動性としてのみ実存しうる。つまり、暫定的に現存する、生きた主体それ自体の活動性としてのみありうるのである。」(Ebd. 傍点○はマルクスのもの。傍点●は引用者のもの。)これは、資本によって運動を与えられないと活動を休止するからこそ暫定的に現存するのであり、それがまだ与えられていない(なぜなら、流過程にあるから。)からこそ「未来の労働」なのである。とはいえ、もちろんこの論点は、理性の此岸性に関わるものである。「未来の労働」は、その現存在(=実存)において、「過去の労働」と対立的に統一される。つまり、労働という、諸個人の産出行為において、未来と過去とは現在を媒辞にして統一されるのであり、まさに、現在から未来が産出されるのである。
- 19) 海老沢前掲論文,204頁。なお、マルクスは、労働の現実性の議論の根拠として、「対象をもたない活動など、無であるか、またはせいぜい思考活動にすぎない」(MEGA. II/1-2, S.189)

と言っているのであって、「未来の労働」が「思考活動」にすぎないとは述べていない。

- 20) 21) 同上論文, 212 頁。氏においては、理性は彼岸にある。18) を参照されたい。
- 22) 23) 表前掲論文, 79 頁。
- 24) 「疎外された労働は、人間から、その生産の対象を奪い取ることによって、その類としての生活を、その、現実性における、類という対象性を奪い取」(Marx, K., *Ökonomisch-philosophische Manuskripte aus dem Jahre 1844*, Marx-Engels Werke, Bd. 40, Dietz Verlag, 1985, S. 517) だが、「定有としての資本は、それが、労働者には無関心な様式で、労働者の生活の内容を条件付けた時には、定有としての労働者、つまり労働者の生活となる。」(Ebd., S. 523)。
- 25) 表前掲論文, 79 頁。
- 26) *Vgl.* K. I. S. 509.
- 27) それゆえ、この運動は賃労働者のA-G-Wという行為に留まるものではないが、その根底には、「必要不可欠な生活手段が、不断に、購買可能な形式で、つまり商品という形式で、賃労働者に相対していなければならない。」(K. II. S. 41)
- 28) これに関しては、有井前掲書の〔補注6〕「マルクスの推理的連結論」を参照されたい。
- 29) 同上書, 184 頁。
- 30) とはいえ、労働力そのものは、その肉体性に限っても、労働生産物ではありえない。なぜなら、労働力再生産とは、労働者としての人格、つまり人間と社会との統一において、自然を消費(より根源的には素材転換 [Stoffwechsel]) することによって、自然をも統一することであるからである(ここに自然—人間—社会は統一される。労働力再生産には社会的規定性の媒介的再生産が含まれているのである。)
- 31) いずれにしても、私的個人—貨幣—社会という『要綱』の一般的推論式が、ここでも成立していることが分かる。
- 32) 「これ自体が流通過程であることが本質的である。すなわち、資本の判断、『流通は生産である』は今や措定されている。」(有井前掲書, 286 頁)
- 33) 「資本以降〔の物象化論としての展開—引用者〕は、措定された生産関係としての資本の諸関係に社会的諸関係を媒介していくことが、すなわち生産関係としての把握になる」(同上書, 280 頁)。
- 34) そして、ここでの無所有とは、所有物の欠如ではなく、所有ということ自体を喪失したものとして有る。
- 35) 「それゆえ資本制という時代に特徴的なのは、労働力というものが、労働者自身に対して、自己の所有する商品という形式を逃え、したがって、その労働が、労働者に対して、賃労働という形式を逃えるということである。」(K. I. S. 184)

- 36) これは、所有と所有喪失との媒介的統一である。
- 37) しかしこれは、資本にフレムトに実在する形式である。資本の人格化はこれを内容規定することにおいてのみ実現されるが、それによって「人格」は資本の形式となる。とはいえ、逆に、「人格」は資本にフレムトな内容をもった制約となる。なお、この点に関しては有井氏より御教示を賜った。
- 38) 「疎外論は実践的認識過程における作業手続きであったのみならず、『要綱』自身の叙述＝認識過程の根拠なのである。」(有井前掲書、274頁)「非対象化労働」論が物象化における疎外論であることは十分看取しうることであり、したがって、それは物象化論と疎外論の物象化論における統一であり、だからこそ、その媒介として重要なのである。なお、海老沢氏は本稿と対立する見解を採っている。この点に関しては、海老沢前掲論文を参照されたい。
- 39) ここで『要綱』の流過程論固有の場面にまで踏み込まないのは、内田弘氏の指摘するように、「果実をもたらすものとしての資本」とそれらとが、「資本章」のいわゆる第二プラン(MEGA. II/1-2, SS. 199-200)の「I一般性」における一般・特殊・個別という三つの区分に対応していると思われるからである。つまり、本稿の性質上、ここでの「一般」に議論を制限せざるをえないからである。内田弘『『経済学批判要綱』の研究』, 新評論, 1982, 24-25頁参照。
- 40) その理由を簡単に述べておこう。

従来の生活様式論は、たとえば、角田修一氏、橋本和孝氏、成瀬龍夫氏らによって代表されるものである。この中で、角田氏は、従来のマルクス経済学における生産様式論の偏重に対し、生活手段というカテゴリーの重要性を訴え、かつ生活様式カテゴリーの分析を準備したものの、橋本氏や成瀬氏らは、それ以前の生活研究をフォローしただけであり、単なる生活概論に留まっている。総じて、従来の生活様式論においては「生活様式」の、固有の研究対象としての根拠や必然性が何ら問われておらず、したがって、生活様式論は、生活研究においては偽問題だったのである。

とはいえ、それは、この資本制社会においては、「生活様式」には、その根拠も必然性もないということではない。だが、これに関しては別稿に委ねる他はない。

ただ、ここで指摘しておかねばならないのは、「生活様式」とは、本文でも述べてあるように、「主体」の、主体としての自己媒介の構造を解明すべき問題設定として押さえられるということである。この点では、生活様式論は、いわゆる生活主体形成論と近似してくる。逆に言えば、研究史的には、生活様式論が、問題設定としては正当なものが成立しうるのに、その内実を成さない生活様式論が存立していたのであり、いわば、生活様式論の自己疎外として、従来の生活様式論と生活主体形成論とがあったということができよう。

なお、さしあたり、以下のものが参照すべき文献である。

角田修「史的唯物論における生活手段の概念—生活手段の経済学的規定の意義によせて—」、『立命館経済学』第29巻第3号、1980-8および同「生活様式の経済理論」、基礎経済科学研究所編『[講座] 構造転換4 経済学の新展開』、青木書店、1987-9. 橋本和孝『生活様式の社会理論—消費の人間化を求めて』、東信堂、1987-11. 成瀬龍夫『生活様式の経済理論—現代資本主義の生産・労働・生活過程分析—』、御茶の水書房、1988-1.

- 41) マルクスはルーゲに宛てた手紙の中で、つぎのように述べている。すなわち、「それゆえ、われわれの標語は『意識の存在形式を改めよ！—神秘的な、自己を自ら不明瞭なものとする存在としての意識が宗教や政治において現れたならば、それを教義とするのではなく、それを分析することによって改めるのだ—』でなければならない。その時明らかとなるのは、遙か昔から、人間は、自己を現実性において措定するには、ただ自己意識としての存在を(自己の契機として)もてばよいのである、ということが夢見続けてこられたということである。(言いかえれば、明らかになるのは、)肝要なのは、思想的に、過去と未来との間で大きく線引きしてしまうのではなく、過去の思想をなし遂げることである。つまりは、人間というものは、何か新しいことを始めるのではなく、人類史においてはそれ以前から在ることに気付いて、そこから始めるものだということである。」(MEGA. I/2, S. 489)